

心にささるものだけを。



INTEGRATED REPORT

統合報告書 2025

Contents

ツインバードとは

- 2 Who We Are
ブランドプロミス
- 3 ツインバードの経営理念体系
- 4 ツインバードの歩み

ツインバードのマネジメント

- 6 トップメッセージ
- 10 ツインバードが目指す価値創造プロセス
- 11 財務・非財務ハイライト
- 13 CFOメッセージ
- 14 専務取締役メッセージ／新任取締役メッセージ

ツインバードのESG

- 15 人材に対する取り組み
- 17 社会への貢献
- 18 マネジメント体制
- 19 コーポレート・ガバナンス
- 21 監査等委員長メッセージ

データセクション

- 22 10年間の主要財務データ
- 23 会社概要／株式の状況

編集方針

「統合報告書2025」は、株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆様に、当社の中長期的な企業価値向上に向けた取り組みなどを分かりやすくお伝えすることにより、当社を一層深くご理解いただくことを目指しています。

開示範囲

株式会社ツインバード

開示期間

2025年2月期（2024年3月～2025年2月）を対象としています。ただし、一部、当該期間の以前もしくは以降の活動や情報も含まれています。

参考ガイダンス

- ・経済産業省「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」
- ・The IFRS Foundation（IFRS財団）「国際統合報告フレームワーク」

将来の見通しに関する免責事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する意見や予測等は、資料作成時点で一般に認識されている経済・社会等の情勢および、当社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成されており、その情報の正確性を保証するものではなく、今後予告なしに変更される可能性があります。万が一この情報に基づいて被ったいかなる損害についても、当社および情報提供者は一切責任を負いませんのでご承知おきください。

ツインバードとは

Who We Are

創業	1951年
東証スタンダード市場 (株式コード)	6897
売上高*1	10,056百万円
営業利益*1	4百万円
自己資本比率*2	71.2%
DOE*2	1.8%
従業員数*2 (平均臨時雇用者含む)	318名
女性比率*2	34.4%
採用者に占める女性比率*1	16.6%
有給休暇取得率*1	80%
社員一人当たり平均残業時間*1	9.1時間/月
特許保有数*1	78件

*1 2025年2月期実績 *2 2025年2月末日現在

ブランドプロミス

私たちツインバードは、70年間、
燕三条に根ざしてきた300人の会社です。

Brand Promise

1951年メッキ加工業として創業し、1984年から本格的に家電事業を始めました。

小さい会社だからこそ、豊かな自然の中で製品をつくり続けてきたからこそ、
確かに信じられることがあります。

それは、人々を心から感動させ、本当に暮らしを豊かにできるのは、
必要以上の機能を付加したり、毎年のようにモデル変更したりする家電ではなく、
安心できる品質と、ずっと使ってもらえる機能と、タイムレスなデザインをもった
本質的に価値ある家電だということ。

私たちはこの思いを胸に、燕三条の様々な職人たちや各分野の名高い匠とチームを組み、
スペシャルティコーヒー界のレジェンド田口護氏と開発した

「全自動コーヒーマーカー」をはじめとする数々の成果を世に送り出してきました。

また、FPSC量産化の技術開発によって、

「ワクチン運搬庫」や「国際宇宙ステーションの冷凍冷蔵庫」など、
インパクトある社会貢献も実現してきました。

70周年を機に、私たちは自らの信念をより明確に打ち出すため、

2つのブランドラインを立ち上げます。

匠の技をおうちで好きなだけ味わえる、「匠プレミアム」。

本当に必要なものだけがくれる感動と快適を長く提供する、「感動シンプル」。

近い将来、この2つの考え方ですべての商品開発を行なっていきます。

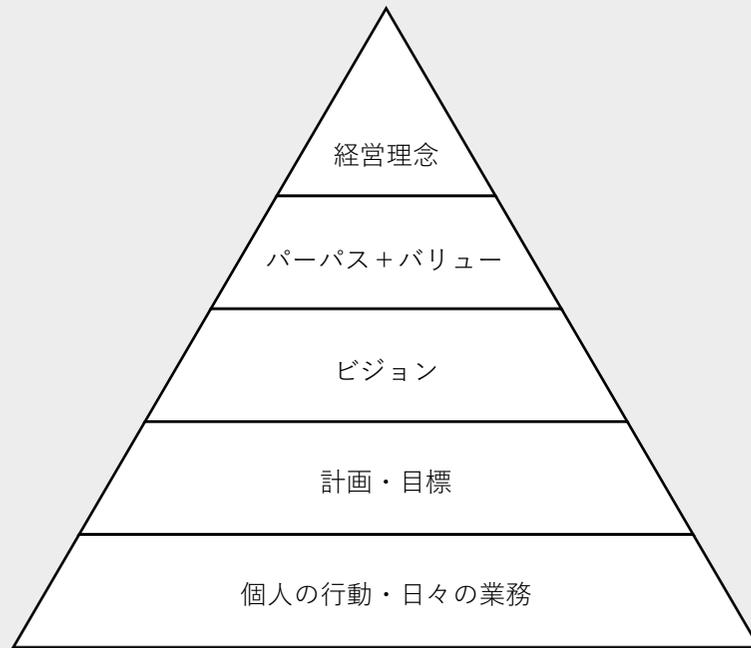
未来へ向けてあらためて、私たちは約束します。

心にささるものだけを。



ツインバードとは

ツインバードの経営理念体系



経営理念

01

感動と快適さを提供する
商品の開発

人々に感動を与え、
新しい生活の喜びを創り出す商品を
創造開発し続けます。

02

相互信頼を通じた
豊かな関係づくり

お客様との信頼関係を大切にし、
一対の鳥となって相互繁栄をめざします。

03

快活な職場づくりへの参画と
社会の発展への寄与

新しい仕事や可能性に
挑戦し続けることにより
存在価値を高め、社会の発展に貢献します。

04

自己の成長と
豊かな生活の実現

仕事を通じ自己の成長を図り、
豊かな生活を実現します。

パーパス（存在意義）

1. 感動と快適さの提供により、人々の「持続可能な幸せ」を創造する
2. 燕三条地域特性を生かした付加価値創造により、地域経済成長を牽引する
3. グローバル視点で活動し、国内外の社会課題を解決する

バリュー（価値基準）

1. お客様（=エンドユーザー）に寄り添う、お客様第一主義
2. 燕三条の職人気質でこだわり、最後までやり抜く
3. スピード感を持ってチャレンジする「まずやってみる」
4. 目的達成のために部署や役職の境目なく互いに助け合う

VISION 2030

「お客様満足No.1」のその先へ

～燕三条発のイノベーションで、世界中の人々に持続可能な幸せを提供するブランドになる～

社内表彰制度「TWINBIRD AWARD」

「TWINBIRD AWARD」は人材ビジョン「感動メーカー」である人材育成を促進することを目的とした表彰制度です。パーパス・バリュー・ビジョンに基づいて、自ら動き出し、創意工夫を施して業績に貢献したテーマを社員個人・グループでエントリーします。各本部・部門長による審査を経て選出したエントリーを全社員・役員による投票結果によって感動メーカー賞が選出され、その中から最も優れたテーマに社長賞が授与されます。

表彰式は全社員が集う全体朝礼で実施し、部門の垣根を越え、全社員で讃え合います。各部門の努力・貢献を共有し称賛しあい、挑戦を奨励し、バリュー（価値基準）の浸透を後押しすることで、社員個人、会社全体としての成長につなげていきます。



TWINBIRD AWARD 2024 社長賞受賞チーム

ツインバードとは

ツインバードの歩み (1951～2010)



1951～1971 創業期

新潟地区メッキ工場No.1をめざす時代を経て、製造メーカーへ変革

- 1951 新潟県三条市北四日町にて、野水重太郎がメッキを主体とする表面処理業「野水電化被膜工業所」を創業
- 1962 新潟県三条市西本成寺に「野水電化株式会社」を設立
フライパン製造・輸出
コート掛け製造・販売
- 1963 金属ハウスウェアキャンディトレイ製造・輸出
- 1968 亜鉛バレルメッキ開始
- 1971 二段盆、三段盆（ティアディッシュ）製造・輸出



キャンディトレイ
三段盆(1960年代)

1972～1981 変革期

金属ハウスウェア～ギフト用品の時代

- 1972 販売会社「株式会社 栄」を設立
- 1973 銀メッキ製品販売開始
- 1975 栄ビル完成
- 1977 ツインバード開発元年（企画開発部を創設）
- 1979 「ツインバード工業株式会社」に社名変更
- 1981 本社を新潟県西蒲原郡吉田町（現・燕市）に移転



ニッケルパール
塗装トレイ
(1973年)

1982～1996 基礎構築期

ギフト・家電メーカーへの基礎・販売網構築時代

- 1983 小型家電ギフト商品化
- 1984 野水重太郎会長就任、野水重勝社長就任
- 1985 東京支社開設
大阪支社（現・大阪支店）開設、開発輸入開始
- 1987 株式会社 栄を吸収合併
- 1988 新潟経済振興賞受賞
九州（現・福岡）・名古屋営業所開設
- 1989 野水重太郎会長退任
- 1993 新潟営業所開設
- 1994 西東京営業所開設（現・東京支社）
- 1996 新潟証券取引所上場、ホームページ開設



HS-221
電気保温ポット
ホットストリーム
(1984年)



SD-501
くつ乾燥機
シューズバルU
(1988年)

1997～2010 技術構築期

小型家電製品メーカー技術構築・販売網構築時代

- 1997 香港事務所開設（深圳事務所に移行）
- 2000 東京証券取引所第二部上場開始
- 2002 FPSC（フリー・ピストン・スターリング・クーラー）
量産化技術開発
- 2004 国内営業組織変更、従来のエリア別から販売チャネル別体制へ
- 2007 深圳事務所開設
- 2008 取引先向け情報誌「日常」発刊
- 2009 FPSCがものづくり日本大賞・特別賞受賞



SH-2793
頭皮洗淨ブラシ
モミダッシュPRO
(2006年)

ツインバードとは

ツインバードの歩み (2011～)



2011～2020 第二変革期

どこよりも「お客様の声を大切に」グローバルな価値共創企業へ

- 2011 創業60周年
野水重明社長就任、野水重勝会長就任
中国現地法人「双鳥電器（深圳）有限公司」設立
アフターサービス改革
- 2012 VOC (Voice of Customer) 活動開始
- 2013 FPSCを搭載した宇宙用冷凍・冷蔵庫が
JAXA国際宇宙ステーション
日本実験棟「きぼう」にて稼働
- 2014 ツインバードブランディング元年
- 2015 自社ビル「ツインバード日本橋ゲートオフィス」開設（東京支社）
- 2016 本社エントランス・ショールーム改装
公式オンラインストアオープン
地域交流イベント第1回「TWINBIRD×燕三条夏フェス。」開催
- 2017 冷蔵庫・洗濯機市場へ参入
「Gate CAFE」オープン（東京支社1階）
- 2018 全自動コーヒーメーカー発売
経済産業省「地域未来牽引企業」に追加選定
- 2019 大阪支店移転、大阪ショールーム開設
- 2020 厚生労働省よりディープフリーザーをワクチン運搬保管用として受注
中期経営計画(2020-2022)発表



H2B ロケット4号
「こうのとりの」打ち上げ
(2013年)



CM-D457B
全自動コーヒーメーカー
(2018年)

2021～ 第三変革期

本質的な豊かさを創造するライフスタイル家電メーカーへ

- 2021 創業70周年
リブランディングを宣言 コーポレートマークを一新
「匠プレミアム」「感動シンプル」2つのブランドライン新設
ディープフリーザーをワクチン運搬保管用として厚生労働省へ納品
- 2022 東京証券取引所スタンダード市場へ移行
「株式会社ツインバード」に社名変更
- 2023 長期ビジョン「VISION 2030」及び 中期経営計画(2023-2025)発表
匠ブランジェトースター発売
- 2024 SC-DF25P ディープフリーザー-PがWHO（世界保健機関）のPQS（医療機
材品質認証）を取得



SC-DF25WL
ディープフリーザー
(2021年)



TS-D486B
匠ブランジェトースター
(2023年)



SC-DF25P
ディープフリーザー-P
(2024年)

ツインバードのマネジメント

トップメッセージ



ツインバードの長期ビジョン「VISION 2030」

ツインバードは、1951年に下請けのメッキ加工業として創業、ものづくりの町として世界的に知られる新潟県燕三条地域で「感動と快適さを提供する商品の開発」という経営理念のもと70年以上にわたり事業を展開してまいりました。

2011年に3代目の社長として事業承継した後、私たちの歴史や強み、そして社員300人と共有する経営理念を踏まえてパーパスを定めました。

そして、2021年創業70周年を機にリブランディングを行い、こだわりのものづくりでお客様に本質的な豊かさをご提供するライフスタイルメーカーへと変革すべく、社名変更やコーポレートロゴの刷新、大胆な商品の見直しを行いました。匠の技術・暗黙知を家電の力で具現化する「匠プレミアム」、生活者の不を最もシンプルな方法で解決する「感動シンプル」の2つのブランドラインを立ち上げ、お客様に大変ご好評を頂いております。

さらに、2023年8月には、私たちツインバードが目指すべき姿として、長期ビジョン「VISION 2030」を掲げました。

長期ビジョン「VISION 2030」

「お客様満足No.1」のその先へ

～ 燕三条発のイノベーションで、
世界中の人々に持続可能な幸せを提供するブランドになる ～



「匠プレミアム」



「感動シンプル」

家電製品事業においては、ブランド投資を結実させ、熱狂的なツインバードのファン100万人の獲得を目指します。新潟県燕三条発のイノベーションで、お客様の感動と快適さを創造する製品をご提供するとともに、家電製品事業で確立したブランド資産をレバレッジし事業領域を拡大してまいります。

FPSC事業においては、新型コロナウイルス用ワクチン運搬庫で実証されたFPSCの高い信頼性を武器に、成長するグローバルコールドチェーン市場に向け、世界の人々の健康と、持続可能な社会づくりに貢献いたします。

2030年に向けてこの長期ビジョンを実現すべく、全社一丸となって力強く邁進してまいります。

中期経営計画（2023-2025）の進捗

●中期経営計画（2023-2025）の位置づけ

当社は、HOP→STEP→JUMPでVISION2030の実現を目指します。中期経営計画（2023-2025）においては、バリューチェーンの仕組み化と積極的な新商品開発により成長のフレームワークを作ります。そして、JUMPにあたる次期中期経営計画（2026-2028）では、ブランド投資を結実させ、デジタルやM&Aを活用してグローバルにスケールする非連続な成長のフェーズへと移行いたします。

ツインバードのマネジメント

トップメッセージ



●中期経営計画(2023-2025)の進捗

前述の通り、「バリューチェーンの仕組み化と積極的な新商品開発投資により成長のフレームワークを作る」を基本戦略に掲げ、8項目からなる事業戦略を推進し、最終年度にあたる2026年2月期の業績目標は、売上高150億円、営業利益8億円を目標としておりました。

しかしながら、歴史的な円安の継続による原価高騰及び物価上昇等による個人消費回復の遅れの影響が中期経営計画策定当初の想定を大きく上回っていることから、2026年2月期の業績予想は目標数値を大きく下回る見通しとなっております。

中期経営計画（2023-2025）期間の業績推移

単位：百万円	2023年度	2024年度	2025年度		
			中計指標	業績予想	差異
売上高	10,303	10,056	15,000	10,500	△4,500
売上総利益	3,384	2,980	—	—	—
販売費及び一般管理費	3,270	2,975	—	—	—
営業利益	113	4	800	150	△650
営業利益率	1.1%	0.0%	5.3%	1.4%	△3.9pt
当期純利益	108	△101	—	100	—

●中期経営計画目標値との乖離要因

2021年のリブランディングにおいて、既存の商品点数を半分以下に大胆に絞り込みながら高付加価値の新製品を投入するとともに、お客様とのコミュニケーションなどに大きな投資を実施しました。商品点数の絞り込みにより利益率は改善したものの、「匠プレミアム」「感動シンプル」ブランドラインを中心としたこだわりの製品の開発期間が長期化した結果、新商品開発の効率が低下したことにより、売上高や売上総利益額が減少しました。また、海外製造比率が高い為、近年の円安進行により、原価高騰の影響を受けました。

経営戦略の「軌道修正」

2025年6月6日に開示した「今後の事業展開について」の通り、数値計画未達の要因分析をおこない、当社の収益構造について、販売チャネルおよび商品カテゴリーの観点から、改めてポートフォリオ分析を実施いたしました。

その結果、一部の商品カテゴリーにおいて収益性の課題を認識しました。これらの分析により、2026年2月期は、市場成長率が高く安定的収益が見込める販売チャネルおよび商品カテゴリーに注力する、経営戦略の「軌道修正」に舵を切り、三本柱を「収益構造の再構築」「固定費・変動費の最適化」「成長事業の推進」として具体的な施策を実行しております。

軌道修正

- 匠・感動のブランドラインの企画開発は従来通り推進
- 安定的収益が見込める販売チャネル(クローズドマーケット)や商品ジャンル(調理家電、小型家電等)に注力

収益構造の再構築

固定費・変動費の最適化

成長事業の推進

ツインバードのマネジメント

トップメッセージ

「収益構造の再構築」

「匠プレミアム」「感動シンプル」の2つのブランドラインを軸に、お客様起点で独自性のある製品ラインナップを拡充する方針は継続いたします。特に、「匠プレミアム」の全自動コーヒーメーカーや匠ブランジェトースターは、シリーズ累計販売台数約22万台を突破するなど高いご評価を頂き、収益性の高い高付加価値型製品として売上を牽引する商品となっております。新商品開発の効率低下という課題を乗り越え、この方針を着実に推進するため、商品開発体制を刷新し、営業・開発・マーケティングが一体となる伴走型バリューチェーンを構築し開発効率を向上させました。これらの施策により、2025年度は新製品の投入が加速しました。「匠プレミアム」ブランドラインからは、お客様のご要望が強かったサイズアップに加え機能を拡大させた「匠ブランジェトースターPLUS」や、日本美容界を牽引するトップクリエイターであるPEEK-A-BOO美容室の福井達真氏と共同開発した「匠クラフトドライヤー」を発売。また、「感動シンプル」ブランドラインからは、「ドラム式洗濯乾燥機」や「リフライオープンレンジ」といった、ツインバードらしいオリジナリティあふれる製品を発売いたしました。

一方で、安定した収益が見込め、業績を下支えするB2B等の販売チャンネルに向けた新製品開発にも注力し、お取引先のPB（プライベートブランド）製品やODM（相手先ブランドによる開発設計製造）製品の受注、新規顧客の開拓を、営業と開発が連携を強化して推進しております。既に業務用クリーナーや、大手家電量販店様向けの専売オリジナル製品として5.5合IH炊飯ジャーを発売しており、進行中には業務用小型冷凍庫のODM製品も納品予定です。

これらを含む新商品の売上高は、2024年度の約6億円から、25年度は13億円を見込んでおります。また、26年度は20億円に目標を設定し、V字回復を図ってまいります。

これに加えて、2025年度は約10%以上の価格改定を実行し、収益改善を図りました。これらの具体的な収益改善施策の効果が、第2四半期以降徐々に成果を上げ始めております。



匠ブランジェトースターPLUS



匠クラフトドライヤー

「固定費・変動費の最適化」

円安基調の継続などの外部環境に対応するため、国内製造比率を従来の30%から50%まで引き上げます。具体的には、新潟県燕三条地域のものづくり資源を活用し、国内製造の新製品やODM製品の開発を推進することにより国内製造比率を高めるとともに、さらなる品質向上及び原価低減を推進しております。「匠プレミアム」ブランドラインを中心に国内製造による安定供給と高品質は、ブランド価値をさらに高め、海外展開に繋がる成長への原動力にもなっています。国内製造比率の向上は為替変動などのリスク対応にとどまらず、当社の持続的な成長を支える重要な戦略となります。

また、2024年12月には新基幹システム（サプライチェーンマネジメント）の稼働を開始しました。社内業務のデジタル化によりローコストオペレーションの徹底を図ることで生産性向上と付加価値業務への人材集中を進め、バリューチェーンの仕組み化を強化しております。

「成長事業の推進」

●東南アジア市場の顧客開拓強化

そして、台湾市場、韓国市場など東アジア地域で展開しておりました自社ブランド事業やOEM事業について、事業パートナーとの協業により東南アジア市場へ展開する取り組みを推進しております。今後人口増加が見込まれ、また高い経済成長率を維持する東南アジアは親日国が多く、日本品質のプレミアム家電は強い競争力を持ち、成長が期待できる市場となります。進行期では「匠プレミアム」シリーズで日本製の「全自動コーヒーメーカー」や「匠ブランジェトースター」を、東アジア・東南アジア市場において販売開始しております。



韓国向け
全自動コーヒーメーカー
匠ブランジェトースター



ベトナム向け
全自動コーヒーメーカー

ツインバードのマネジメント

トップメッセージ

●FPSC（フリー・ピストン・スターリング・クーラー）事業

独自の冷却技術であるスターリング冷凍機の特長が評価され、「医薬・バイオ」「化学・エネルギー」「計測・環境」「食品・流通」の4分野で、欧米を中心に採用が広がっております。特に、バイオ医薬品の搬送や保管には厳密な温度管理が不可欠であり、拡大するバイオ医薬品市場に注力しております。

厚生労働省向けワクチン運搬庫の12,000台の納入実績や、2024年10月に取得した世界保健機関（WHO）が定める医療機材品質認証（PQS）により、国際入札への参画資格を獲得しました。

こうした実績を基盤に、今後は従来のスターリング冷凍機単体のOEM供給に加え、フリーザーボックス完成品の販売に注力してまいります。バイオ・医薬品市場で需要の高まる、-80℃温度帯のフリーザーボックス試作品が完成しており、この試作品を起点に国内外での商談を積極的に展開し、販路開拓を推進しております。特に、海外市場への販売活動を強化するため、経済産業省支援の「新規輸出1万者支援プログラム」への参画や2025年8月に横浜で開催された「アフリカ開発会議2025（TICAD9）」への出展、同年11月には東京都からご支援を頂き、ドイツにて開催された世界最大級の医療機器見本市である「MEDICA2025」にも出展し、各社とご商談を進めております。

今後も世界基準の冷却技術でグローバル展開を加速してまいります。



「アフリカ開発会議2025（TICAD9）」への出展



「MEDICA2025」への出展

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた取り組みについて

当社は、持続的な企業価値向上と株主価値の創出を経営の重要課題と認識しており、まずは中期経営計画（2023-2025）においてROE5.0%以上、DOE1.8%以上、PBR1.0倍以上の実現を目標として、資本収益性・市場評価の改善に向けた各種施策を実践しております。具体的には、在庫圧縮や棚卸資産回転期間の短縮、不採算製品の整理を進めるとともに、高付加価値製品の売上構成比率を高めることで、売上高総利益率の改善を図っております。また、国内生産設備の稼働率向上やサプライチェーンの最適化を通じて、収益構造の強化を推進しております。2025年度は、前述の通り業績改善を最優先課題として「収益構造の再構築」「固定費・変動費の最適化」「成長事業の推進」の3つの施策を着実に推進しております。

さらに、株主・投資家の皆様からツインバードをよりご理解いただけるよう皆様との対話を重視してまいります。株主還元につきましては、安定的かつ持続可能な株主還元を継続するとともに、2024年から「ツインバード株主優待特設サイト」を開設し株主優待制度の充実を図りました。製品を通じてツインバードをご理解頂く機会としたいと考えております。

最後に

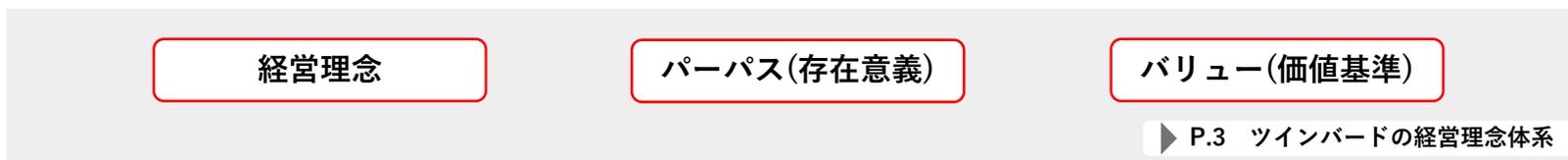
全国でも屈指のものづくりの町である新潟県燕三条地域に根差すツインバードらしい独自性溢れる製品づくりを通じてブランド価値を高めるために、お客様のお声に真摯に耳を傾けてお客様にご満足いただける商品・サービスをお届けし続ける企業を目指してまいります。また、FPSC事業や海外展開などの成長事業を進展させることで、持続可能な成長を目指してまいります。

引き続き厳しい外部環境の変化に柔軟かつ迅速に対応しながら、収益性の回復と企業価値向上に向けて、ステークホルダーズの皆様のご期待に沿えるよう全力を尽くす所存です。引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長
野水 重明

ツインバードのマネジメント

ツインバードが目指す価値創造プロセス



社会課題の解決



社会価値

VISION 2030
「お客様満足No.1」の
その先へ

～燕三条発のイノベーションで、
世界中の人々に
持続可能な幸せを提供する
ブランドになる～

家電製品事業

ブランド投資を結実させ、
「熱狂的なファン」
100万人を獲得する！

FPSC事業

世界の人々の健康と、
持続可能な社会づくりに
貢献する！

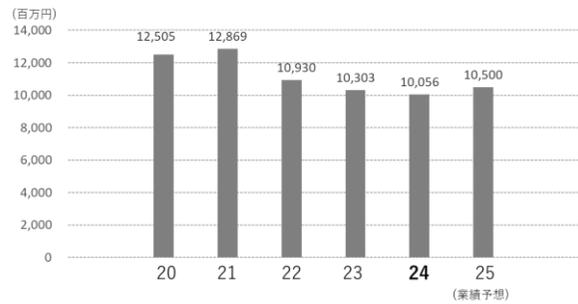
コーポレートガバナンス コンプライアンス

ツインバードのマネジメント

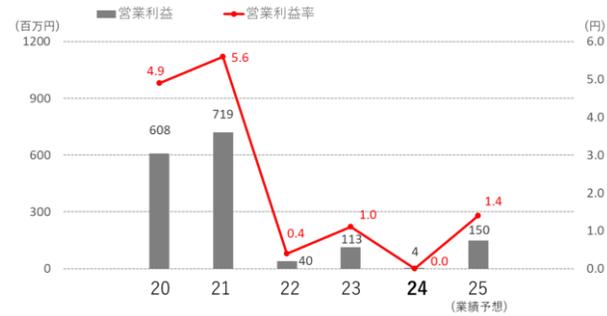
財務ハイライト

(注) 1. 2022年度以降の数値は収益認識会計基準適用後の数値となります。 2. 2023年度以降の数値および業績予想は単体での数値となります。

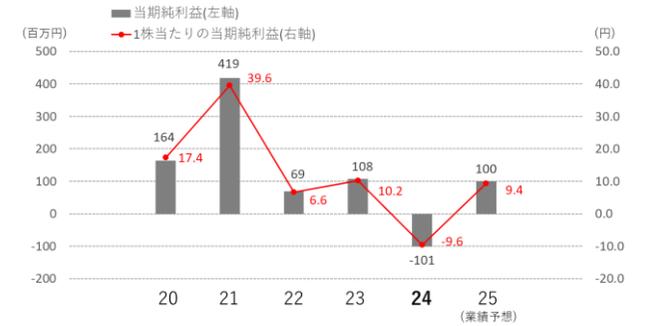
売上高



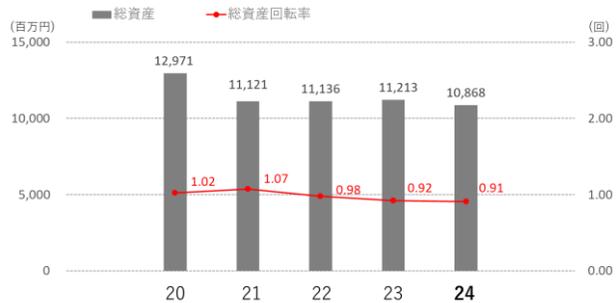
営業利益・営業利益率



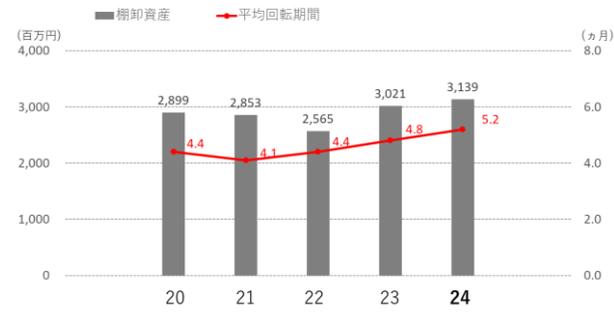
当期純利益・1株当たりの当期純利益



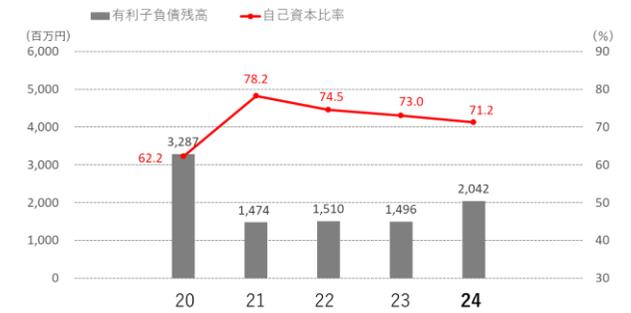
総資産・総資産回転率



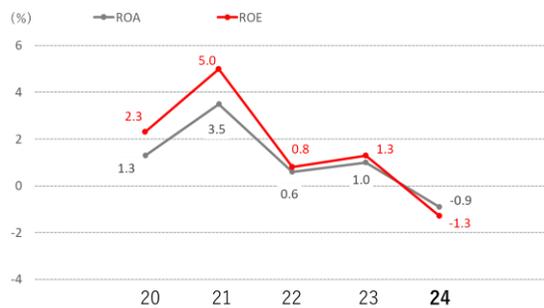
棚卸資産・平均回転期間



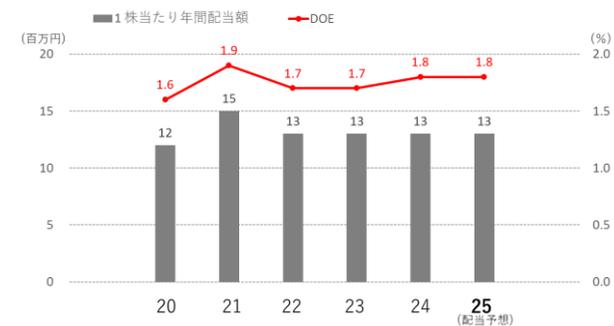
有利子負債残高・自己資本比率



ROA・ROE



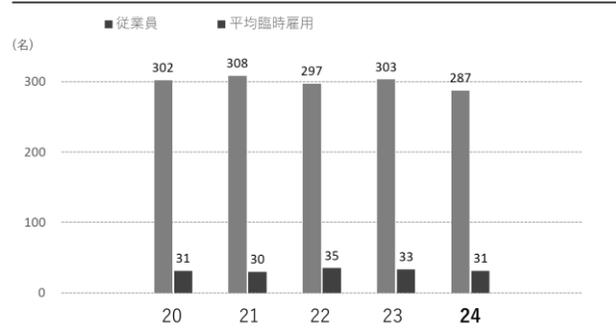
1株当たり年間配当額・DOE



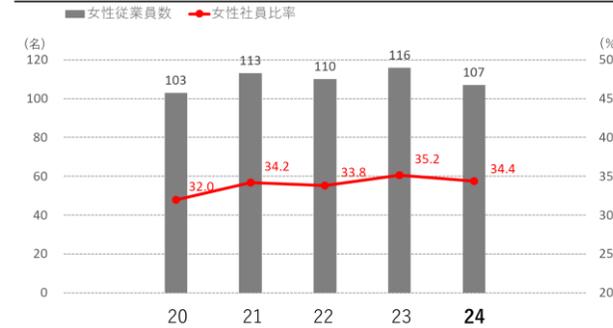
ツインバードのマネジメント

非財務ハイライト

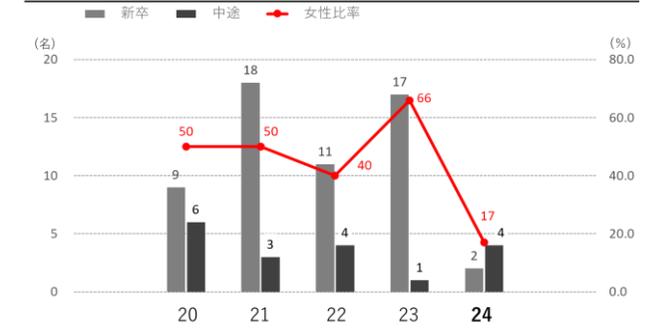
従業員数 (有価証券報告書に基づく)



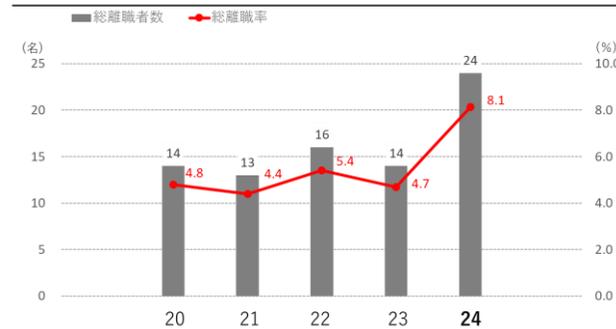
女性従業員数・女性比率 (末日基準、有価証券報告書に基づく)



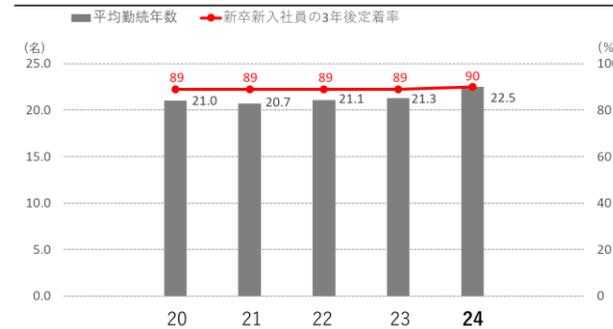
採用者数・女性比率



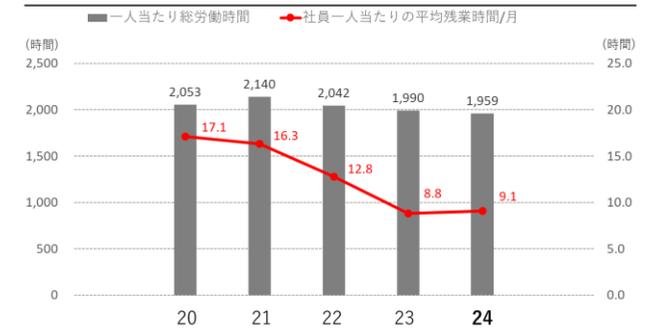
離職者数・離職率



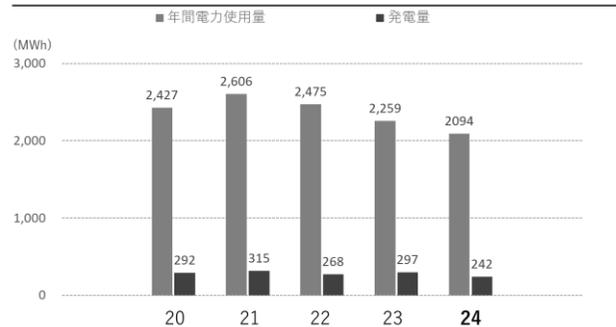
平均勤続年数・新卒新入社員の3年後定着率



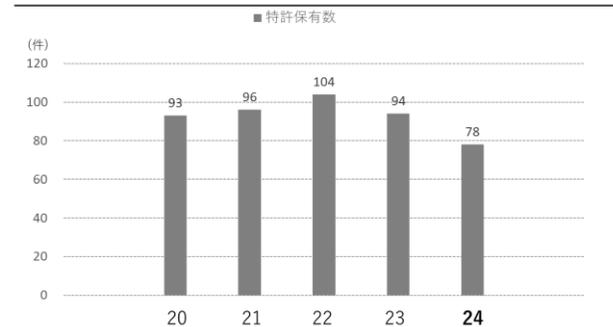
一人当たり総労働時間・社員一人当たり平均残業時間/月



電力使用量(本社および東京支社)・発電量



特許保有年数(年度末に有効なもの)



ツインバードのマネジメント



CFOメッセージ

資本収益性改善に向けた取組み

渡邊 桂三
取締役 企画管理本部本部長

2025年2月期は、家電事業においては、調理家電やホテル向け・業務用などの製品は一定の底堅さがありました。エネルギー資源の高騰や円安の継続などによる物価上昇の影響を受け個人消費低迷、また個人の消費行動の変化により減収となりました。この結果、円安による原価高騰、市場環境の競争激化などにより減益と厳しい決算となりましたが、当社の財務構造は、2025年2月末時点での自己資本比率は71.2%と、高水準で維持されており、財務的な健全性および安全余地は確保されていると認識しています。

中期経営計画の進捗において課題も生じてきており、基本戦略は確実に推進する一方、数値計画未達の要因分析をおこない、収益構造を販売チャネル及び商品分野視点で改めてポートフォリオ分析をおこなったうえで、「収益構造の再構築」「固定費・変動費の最適化」「成長事業の推進」の施策を実行しており、当期第2四半期よりその成果を上げ始めております。

2025年2月期の業績は、想定を下回るものでした。しかしながら、当社には財務基盤の余力、ブランド力、そして国内生産の拠点とノウハウがあります。これらを再活用しながら、収益構造の転換、コストの最適化、資本効率の向上などの施策を実行することで、当期以降安定的かつ持続可能な企業価値の回復を図ってまいります。

2025年2月期において、当社は財務報告に係る内

部統制の開示すべき重要な不備を認識いたしました。当社は、これを重大事態と受け止めており、株主・投資家の皆さま、取引先、お客様をはじめ全てのステークホルダーの皆さまに対し、深くお詫び申し上げます。同時に、このような事態を招いた原因を厳粛に受け止め、財務報告プロセスの課題だけではなく、組織体制の課題によるものでもあるため、体制の再構築と統制基盤の強化を不可分のテーマとして捉える必要性を強く認識し、再発防止に向けた改善に全力で取り組んでおります。

内部統制の不備を是正するにあたり、まず経理・財務部門の体制を強化するため、外部からの採用を含め専門人材の増強を行いました。また教育・訓練などによる業務知識の向上を行うことで、財務報告の正確性をより高めてまいります。

また、新基幹システムの原価計算機能を業務に適用するための課題を明確にし、外部専門家の支援を得て、検証手続きが不十分であった領域の再検証を十分にを行い当期よりその適用を確実にする取り組みを行ってまいりました。この結果、当期より新基幹システムの原価計算機能を業務に適用できる見通しとなりました。

加えて、複数段階のチェック体制を整備し、人的運用依存によるヒューマンエラーやシステム依存による見落としを防ぐため、業務のマニュアル化や仕組み化を進め、決算・財務報告プロセス統制を強化してまいります。

当社は2024年12月に新基幹システムを稼働いたしました。従来の手作業や分散管理に伴う非効率やミスを大幅に削減し、業務プロセスの標準化を実現するためにシステムの刷新を行いました。本システムにより、重複作業や手戻りの発生を抑制、さらに業務負荷を軽減し、業務効率化を課題として全社的な取り組みを推進しております。システムによる自動化・省人化を進め、まずはローコストオペレーションを図っております。また全社的な生産性向上活動により、従業員がより付加価値の高い業務に注力し、新たな付加価値創造につながる取り組みを推進してまいります。

今後は戦略的に投資した新基幹システムを中心に、作業効率の最大化と部門間連携の強化を推進し、全社的な生産性向上と経営資源の最適配分を通じて、持続的な企業価値向上につなげてまいります。

これらの課題に対する施策を確実に実行し、次の成長ステージへ進むことが、ステークホルダーの皆さまからいただいた信頼に応えることと考えております。今後とも温かいご支援を賜りますようお願い申し上げます。

ツインバードのマネジメント



専務取締役メッセージ

サプライチェーン最適化の推進

佐藤 勉
専務取締役 生産本部本部長 兼 品質改革本部本部長

私たちツインバードの強みは、商品開発型企業として、自社工場を含む企画・開発からアフターサービスまでを一貫して担うバリューチェーンを有していることです。現場と関係部門が密接に連携し、状況に応じた柔軟な判断と機動力のある対応を可能にする組織風土を築いています。

昨今、エネルギー資源価格の高止まりや円安の進行に加え、外部環境は劇的に変化しており、企業にはこれまで以上に迅速な対応が求められています。将来の見通しが不透明な中でも、私たちは意思決定を早め、スピード感のある対応を行ってまいります。

2025年度は国内製造比率を50%へと引き上げることを目標に掲げており、安定した品質と柔軟な供給体制の構築を目指します。具体的な取り組みとして、これまで本社工場では「匠プレミアム」製品を始め、スターリングクーラー関連製品や病院向け冷蔵庫を生産してきました。2025年度は新商品の匠ブランジェトースターPLUSの国内製造が開始しました。また、精米器などの自社製品や、ODM製品の国内製造移管などの実行により、国内製造比率は着実に向上しております。

国内での生産は、外部環境の変化に対するリスクヘッジに加え、品質向上や製造工程の見直し、設計開発部門との連携による原価低減を促進するメリットがあります。部品レベルでのVA (Value Analysis) / VE (Value Engineering) 活動を通じて、製品の品質・価値向上とコスト最適化を両立させることで、メーカーとしての本質を追求しています。

加えて、物流費の抑制にも本格的に取り組んでおります。2024年度に委託倉庫を家電物流に特化した委託倉庫へと全面切替いたしました。進行期には切替による削減効果が本格的に顕在化する見込みです。また、費用低減効果の高い共配比率を引き上げ、非共配ルートについてはローコストオペレーションの徹底により、物流費を抑制いたします。

また、2024年12月より新基幹システムの稼働を開始しました。顧客ニーズが多様化・複雑化する中で、販売・生産・在庫管理の効率化を図り、タイムリーな対応を可能にすることで、顧客満足度の向上と継続的な生産性向上を実現してまいります。

最後に、当社が事業運営を進めるうえで、燕三条地域の充実したものづくり基盤や多くの協力企業の皆様に支えられていることに感謝申し上げます。今後も地域の皆様と良好な関係を築きながら、互いに発展できるよう取り組んでまいります。



匠ブランジェトースターPLUS 生産の様子



新任取締役メッセージ

挑戦と人材が導く価値創造

渡邊 英一
取締役 開発本部副本部長 兼 企画デザイン部部长

このたび取締役役に就任致しました。ツインバードのさらなる成長と価値創造に貢献すべく、全力を尽くしてまいります。

当社は中期経営計画に基づき、高付加価値型製品の創出とブランド価値の向上に挑戦してきました。特に「匠プレミアム」の全自動コーヒーマーカーや匠ブランジェトースターは、その付加価値がお客様満足に繋がり、お喜びの声を多くいただき、その結果としてツインバードのブランド価値向上に大きく寄与いたしました。その一方で、2024年度の新商品売上は約6億円と低迷し、価値創出の難しさを痛感いたしました。

2025年度は「収益構造の再構築」を含む三本柱を基本戦略とし、製品創出の効率化や共創型経営の強みを活かし、営業・開発部門を中心に「伴走型開発体制」を構築し、現場の声をスピーディーに反映した商品提案を推進します。さらに、新規協業先の開拓や既存パートナーとの連携強化、新たなプラットフォーム創出にも挑戦し、2026年度には新商品売上高20億円の達成を目指します。

こうした挑戦を持続的な成長につなげるためには、人材育成が不可欠です。社員一人ひとりの潜在能力を最大限に引き出し、人材育成を加速する為、課題は小さなうちに解決。課題解決の経験値を吸収して成長を加速できる様に伴走してまいります。私は率先して課題解決に取り組む姿勢を示しながら、社員が自ら挑戦できる組織づくりを進めてまいります。

ツインバードのESG

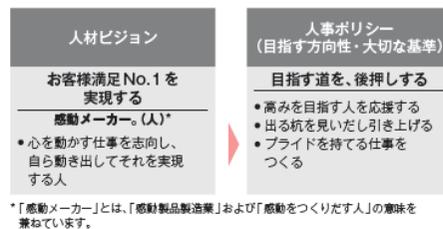
人材に対する取り組み

人材育成方針

当社は、持続的な企業価値の向上のためには、価値創造の源泉である社員の成長が最重要であると考えており、社員一人ひとりが働き甲斐(働きやすさ×やりがい)を高め、キャリアを通じた社員幸福を実現することを人事の基本理念として掲げています。

また、当社が社員に対して大切にしている価値観や判断基準を明確にするため、人材ビジョンとして「お客様満足No.1を実現する感動メーカー」を定め、当社の人材戦略の方向性および大切な基準として、人事ポリシー「目指す道を、後押しする」を策定しました。これら人材ビジョンの実現、人事ポリシーの実践に向けて、社員の多様な仕事への価値観を尊重し、それぞれが持てる能力を最大限発揮できる仕組みづくりとして、組織体制の整備、人事制度の再構築、社員が自発的に学ぶための教育制度「TWINBIRDアカデミー」の運用を進めています。

人材育成に関するマテリアリティ(重要課題)としては、中期経営計画で公表しておりますESG活動において、年齢や性別、人種、国籍、障がいの有無に関わらず多様な人材が能力を発揮できるよう女性管理職のさらなる登用、障がい者雇用の推進、グローバル人材の登用によるダイバーシティの進展、ツインバードらしい働き方改革の推進による働きがいの向上をその取り組みとして掲げています。



社内環境整備方針

多様な人材がそれぞれの能力を最大限発揮し、働きがいを高めていくには、個々人の価値観や個性を尊重し合える組織風土や働く環境を整備していくことが重要と考えています。

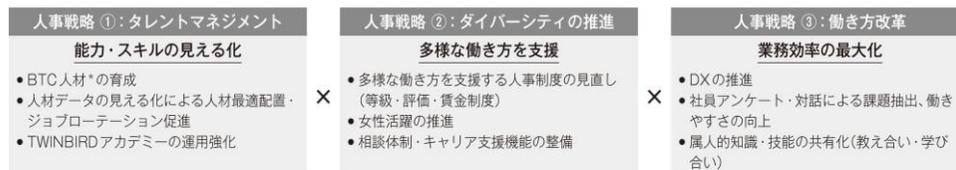
多様な働き方の実現に向け、社員のワークライフバランスを重視し、有給休暇の取得を推進、仕事と育児・介護との両立支援制度を整備することで、社員が働きやすい職場環境を構築してまいります。このような取り組みが認められ、新潟県が推進する「新潟県ハッピーパートナー企業」(新潟県男女共同参画推進企業登録No.539)に2013年に認定され、2019年には「子育て応援プラス」にも追加認定されています。

加えて、2025年8月に厚生労働省より女性活躍推進企業として「えるぼし認定(最高位:3段階目)」を取得いたしました。年齢性別に関わらず多様な人材が能力を発揮できるよう、今後もツインバードらしい働き方改革を進めてまいります。



また、社員が安心して働ける環境と豊富な知識、経験の伝承機会を提供するため、定年65歳制を採用しています。さらに、障がい者雇用を積極的に推進し、法定雇用率の遵守に留まらず、それ以上の障がい者雇用に取り組んでおり、2019年度以降、法定雇用不足ゼロを継続しています。そして、人事担当者と受け入れ部門の担当者が「精神・障がい者しごとサポーター養成講座」を受講し双方で働きやすい職場づくりを行っております。ハローワークや障がい者支援センターとも連携し、会社見学会の受け入れや職業支援者の研修会にも講師として参加し、地域の障がい者雇用の促進にも協力をしています。

人材育成方針で記載しています社員の働き甲斐向上を目的に、当社では毎年社員アンケートを行っており、アンケートの回答は経営層及び人事部門が確認し、一人ひとりの声を受け止めています。アンケートの集計結果は、経営層および担当部門が解決方針や改善策を検討、実行を進めています。詳細なアンケートによるデジタル上でのコミュニケーションのほか、当社では社員の状況、意識を把握するため、社員との直接対話によるコミュニケーションを大切にしています。面談では、社員のキャリア志向や健康状態を確認し、社員が安心して働くことのできる職場環境の整備につなげています。



*B: ビジネス/T: テクノロジー/C: クリエイティビティ

ツインバードのESG

人材に対する取り組み

人的資本の指標及び目標

当社では人材育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針について、次の指標を用いています。当該指標に関する目標及び実績は次のとおりです。

指標	目標（2030年度）	実績（2024年度）
女性管理職比率	15%	14.0%
障がい者雇用率	法定雇用率	3.7%
女性育児休業取得	女性：100%	100%
男性育児休業取得	男性：30%以上を維持	66.7%
年次有給休暇取得率	70%以上を維持	80.5%
1人当たり時間外平均（月）	15時間以内を維持	9.05時間
働きがいポイント	継続的向上	-

人権に対する取り組み

当社は人権尊重のための取り組みとして、コンプライアンス意識向上を目的に、ハラスメント研修を毎年定期的を実施しています。

また、安心して働ける環境づくりや法令遵守のため、ハラスメント防止規程、コンプライアンス規程等を定めるとともに相談窓口を設けています。

人事制度

社員の多様な仕事への価値観やキャリアビジョンに対応すべく、3つの職務役割区分を設定しています。

これらは、それぞれの役割に応じて最大限の能力を発揮できる人材を開発するための「鳥の巣」と見立て、「ネスト(Nest)」と呼称しています。幹部社員として組織・人材管理の責任を持ち、会社とのコミットメントがそのまま目標となる「マネジリアル・ネスト(管理職層)」、専門分野での技能や経験を活かして貢献し、評価は役割目標と行動規範をバランスする「スペシャリスト・ネスト(専門職層)」、タレントやキャリアビジョンの基礎構築段階で主にオペレーションを推進し、評価は行動規範を重視する「レギュラー・ネスト(推進職層)」の3つを設定し、それぞれの役割に対応した評価制度および賃金制度を設定し、運用しています。

企業内大学「TWINBIRDアカデミー」

中期経営計画(2023-2025)の達成には社員の成長が必須であり、それがツインバードの成長そのものだと考えてます。2019年度に企業内大学「TWINBIRDアカデミー」を開校し、若手・ベテランに関係なく「主人公」は社員一人ひとりであり、「全員で教え合い、全員で学ぶ社風づくり」を実践しています。

「TWINBIRDアカデミー」のオリジナル講座は200講座を超え(2025年12月時点)、今後も中期経営計画や人事制度と連携した内容を中心に拡充していきます。

「TWINBIRDアカデミー」の5つのコンセプト

01：ビジョン・理念・戦略・人事制度と整合性の取れた教育システム

02：新入社員を5年でリーダー社員に育て、早期戦力化を実現

03：社員同士が教えあい、学びあうという「人を育てる風土」を醸成

04：教えることを通じて学び、さらに知見を広げていく

05：デジタルとリアルが融合した新たな人材育成の仕組み

Characteristic 01: WEB講座

WEB上の動画を用いた学習。いつでもどこでも、視聴が可能なため、効率的な学習が可能です。

Characteristic 02: 集合研修・外部研修(対面)

社内講師、社外講師から各階層や職種に必要な学習をすることが可能です。

Characteristic 03: 視察・見学

工場や取引先企業の現場見学を通して、理解度を高めます。

Characteristic 04: 成熟度・理解度の確認

確認テストを通して受講した研修の理解度を確認します。

Characteristic 05: 履修管理システム

社員の成長を促すために、講座進捗を個人ごとにチェックします。

ツインバードのESG

社会への貢献

地域社会との共生

新潟県燕三条地域のものづくり経営資源を活かした事業活動

2018年12月、当社は経済産業省から今後の地域経済を牽引することが期待される地域の中核企業として「地域未来牽引企業」に追加選定されました。

当社は「地域未来牽引企業」への支援策を有効活用しながら、地域の牽引役として国内外にその魅力を発信し、地域経済の活性化に貢献すべく、事業展開を続けていきます。



地域未来牽引企業

子ども食堂への支援

燕市では、子どもたちに食事を提供する地域コミュニティとして民間の運営団体が子ども食堂を開催しています。子どもたちが集まり、仲間と一緒に健康的な食事を楽しむ「居場所」の提供を通じて、美味しい食事はもちろん、仲間と交流することで社会的な孤立を防ぎ、子どもたちの健康な体と心を育てることを目的としています。当社は、この取り組みに賛同し、子ども食堂への支援として冷蔵庫、スチームオーブンレンジ、オーブントースター、コーヒーメーカー等の当社製品を提供しています。

また、新潟市の「食品ロス削減及び食育推進に向けて取り組むことで、市域（新潟市区域）の食品ロスを削減するとともに、こどもたちの健全な食生活の実践をサポートすることを目的」とする取り組みにも賛同し、新潟市と連携しています。子ども食堂フードシェアプロジェクト「ごちそうさまキャラバン」を通じ、食材を美味しく調理するツインバードの家電製品を提供し、子どもたちに美味しく楽しい食体験を提供するなどの活動協力をしています。



地域創生への貢献（ふるさと納税の返礼品に採用）

当社は新潟県および燕市との取組みにより、ふるさと納税の返礼品として当社製品が採用されております。地域の魅力を発信し、納税額の向上を通じて地域創生に貢献していきます。



環境への取り組み

当社は2022年に本社においてISO14001の認証を取得しました

当社は、製品の開発製造を主な事業とする企業として、環境への取り組みを経営の最重要課題の一つとして位置づけています。関連する法令等の遵守はもとより、環境マネジメントシステムの有効な運用とその継続的な改善により、事業活動を通じた積極的な環境負荷の低減に努め、持続可能な社会の実現に貢献します。

当社は、この環境方針のもと、2025年度の年度環境目標を以下のとおり設定し活動を行っています。

環境方針

1. 「感動と快適さを提供する」という経営理念に則って、持続可能な社会の実現を目指した行動を継続的に推進し、環境負荷の低減に努めます。
2. 環境に関する法規制、協定などを遵守します。
3. 環境マネジメントシステムを有効に運用し、その継続的改善を図ります。

1. 環境負荷の低減（目標値 2024年度比）

- ①使用エネルギーの削減（5%減）
- ②廃棄物の削減（5%減）
- ③紙使用量削減（5%減）

2. リサイクル推進

解体分別徹底（リサイクル率3%増）

自然環境に配慮したソーラー発電事業

ツインバードでは、再生可能エネルギーを事業に活用するため、本社の敷内に発電出力250kWの太陽光発電システムを導入しています。



ツインバードのESG

マネジメント体制 (2025年12月1日現在)



野水 重明

代表取締役社長

略歴

1989年3月 当社入社
 2007年6月 当社取締役
 2009年10月 株式会社双栄 代表取締役(現任)
 2010年6月 当社専務取締役
 2011年6月 当社代表取締役社長(現任)



佐藤 勉

専務取締役
生産本部本部長 兼 品質改革本部本部長

略歴

1979年3月 当社入社
 2008年6月 当社取締役開発・生産本部副本部長
 2011年6月 当社専務取締役開発・生産本部副本部長
 2017年5月 当社専務取締役開発生産本部本部長
 2023年3月 当社専務取締役生産本部本部長 兼 品質改革本部本部長(現任)



河村 吉章

常務取締役
開発本部本部長

略歴

2019年4月 東芝ホームテクノ株式会社 退職
 2019年5月 当社入社 執行役員
 2022年5月 当社取締役 開発本部本部長
 2024年5月 当社常務取締役 開発本部本部長(現任)



浅見 孝幸

常務取締役
営業本部本部長 兼 東京支社支社長

略歴

2019年1月 ソニー株式会社(現 ソニーグループ株式会社) 退職
 2019年2月 当社入社 執行役員
 2022年5月 当社取締役マーケティング本部本部長 兼 東京支社支社長 兼 営業本部管理役員
 2024年3月 当社取締役営業本部本部長 兼 東京支社支社長
 2025年5月 当社常務取締役営業本部本部長 兼 東京支社支社長(現任)



渡邊 桂三

取締役
企画管理本部本部長

略歴

2021年12月 日本精機株式会社 退職
 2021年12月 当社入社 執行役員 管理本部本部長
 2022年11月 当社執行役員企画管理本部本部長
 2023年5月 当社取締役企画管理本部本部長(現任)



渡邊 英一

取締役
開発本部副本部長 兼 企画デザイン部部长

略歴

1990年4月 当社入社
 2013年6月 当社執行役員開発本部副本部長
 2021年5月 当社執行役員品質改革本部本部長
 2023年3月 当社執行役員開発本部副本部長
 2025年5月 当社取締役開発本部副本部長(現任)



田中 通泰

社外取締役

略歴

1968年4月 株式会社日本長期信用銀行 (現 株式会社SBI新生銀行) 入行
 1998年10月 亀田製菓株式会社 入社
 1999年6月 同社 取締役ロジスティクス本部副本部長
 2006年6月 同社 代表取締役社長執行役員
 2013年7月 同社 代表取締役社長
 2015年6月 同社 代表取締役会長CEO
 2023年5月 当社社外取締役(現任)
 2024年7月 株式会社プレジィール 社外取締役(現任)



高橋 泰行

社外取締役

略歴

1987年4月 全日本空輸株式会社 入社
 1999年10月 株式会社ビエトロ 入社 社長室室長
 2006年6月 同社 取締役執行役員ビジネス推進室室長 兼 社長室室長
 2008年3月 同社 常務取締役執行役員営業企画部部長
 2011年4月 同社 常務取締役執行役員営業本部本部長 兼 通信販売事業部部長
 2015年4月 同社 常務取締役市場開発部部長
 2017年4月 同社 専務取締役ブランディング事業部部長
 2017年4月 同社 代表取締役社長(現任)
 2024年5月 当社社外取締役(現任)



加藤 善孝

社外取締役(監査等委員)

略歴

1983年10月 プライスウォーターハウス (現 PwC Japan有限責任監査法人) 入所
 1988年3月 公認会計士登録(現任)
 1999年11月 優成監査法人 (現 太陽有限責任監査法人) 代表社員
 2002年3月 同監査法人 統括代表社員
 2017年1月 同監査法人 会長代表社員
 株式会社Crowe P r o c . A (現 株式会社P r o c . A)
 代表取締役社長(現任)
 2019年5月 当社社外取締役
 株式会社SBI貯蓄銀行
 社外取締役(現任)
 2023年3月 株式会社フジオフードグループ本社
 社外監査役(現任)
 2024年5月 当社社外取締役(監査等委員) (現任)



小村 隆

社外取締役(監査等委員)

略歴

1994年11月 司法試験合格
 1997年4月 弁護士登録(現任)
 1997年4月 伴法律事務所(現 弁護士法人バンビル法律事務所) 入所
 2002年10月 小村法律事務所開設 所長(現任)
 2019年5月 当社社外取締役(監査等委員)(現任)



大田 陸介

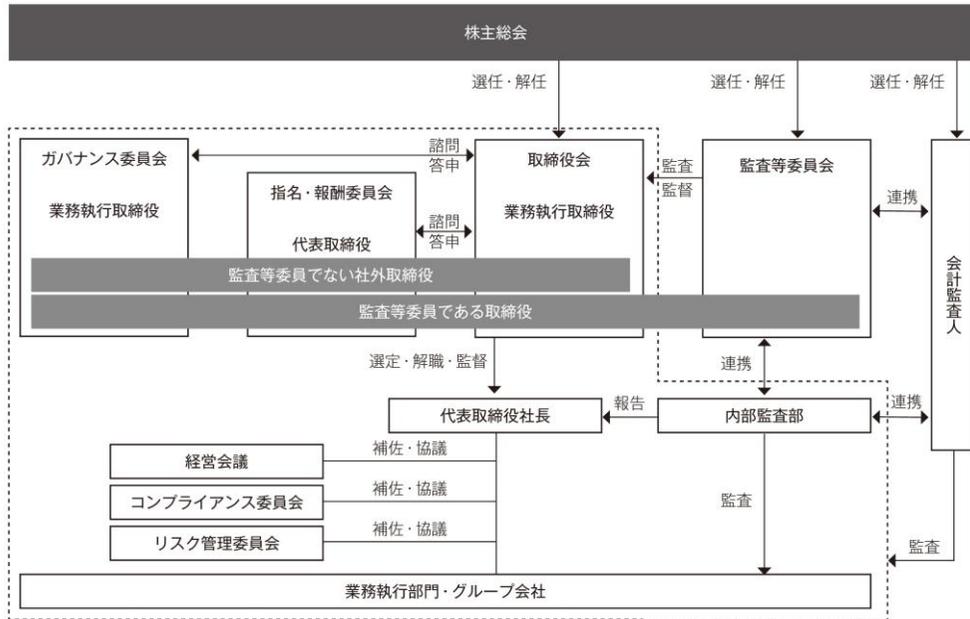
社外取締役(監査等委員)

略歴

2004年11月 司法試験合格
 2006年10月 弁護士登録(現任)
 2006年10月 弁護士法人宮本総合法律事務所 入所
 2012年4月 弁護士法人北辰法律事務所 設立 代表社員(現任)
 2023年10月 株式会社bud 梱包出荷サポート 社外監査役(現任)
 2025年10月 当社社外取締役(監査等委員)(現任)

ツインバードのESG

コーポレート・ガバナンス



【取締役の有する主たる知見や経験】

役職	氏名	企業経営 経営戦略	業界知識	営業 マーケティング	企画・開発 製造・技術	人事戦略 人材開発	財務 税務 会計	グローバル	法務 リスク マネジメン
代表取締役社長	野水 重明	○	○	○	○			○	
専務取締役	佐藤 勉	○	○		○				
常務取締役	河村 吉章	○	○		○			○	
常務取締役	浅見 孝幸	○	○	○				○	
取締役	渡邊 桂三	○	○				○	○	
取締役	渡邊 英一	○	○		○			○	
社外取締役	田中 通泰	○					○	○	
社外取締役	高橋 泰行	○		○		○			
社外取締役(監査等委員)	加藤 善孝	○					○	○	
社外取締役(監査等委員)	小村 隆								○
社外取締役(監査等委員)	大田 陸介								○

*上記の一覧表は各取締役の有するすべての知見・経験を表すものではありません。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、

- (a)意思決定過程の透明性の向上
- (b)ディスクロージャー(情報開示)とアカウントビリティ(説明責任)の強化
- (c)コンプライアンス(遵法)の徹底
- (d)危機管理の徹底

を基本方針とし、株主、取引先、地域社会および従業員などステークホルダーとの良好な関係を築き上げつつ、健全かつ効率的に業務を遂行するシステムを構築します。この目的を達成するために、内部監査部ならびにコンプライアンス委員会の機能強化を図るとともに、監査等委員会、会計監査人との協働体制を構築いたします。

経営上の業務の執行、監査・監督体制の概要

当社は、構成員の過半数を社外取締役とする監査等委員会を設置し、5名の社外取締役を含む取締役会の監督機能強化によりコーポレート・ガバナンスを一層充実させるとともに、会社業務に精通した業務執行取締役による実態に即したスピーディーな経営を図っています。

(a)取締役会

取締役会は、取締役(監査等委員である取締役を除く)8名と、監査等委員である取締役3名で構成され、原則として毎月1回定例的に開催し、経営基本方針・重要事項の審議・決定を行っています。

(b)経営会議

経営会議は、常勤取締役6名で構成され、原則として毎月1回定例的に開催し、取締役会の定める経営基本方針に基づき、経営上の重要事項に関し、審議・決定を行っています。

(c)監査等委員会

監査等委員会は、監査等委員である社外取締役3名で構成され、原則として毎月1回定期的に開催し、監査方針の決定、監査状況の報告、監査事項の改善などを行っています。

監査等委員は取締役会に出席することで、監査機能の強化、経営の透明性の向上に努めています。

ツインバードのESG

コーポレート・ガバナンス

また、監査等委員会は、会計監査時に会計監査人と適宜情報・意見交換をするほか、会計監査人の監査に同行・立会いなどを行っています。

(d)指名・報酬委員会

任意の指名・報酬委員会は、取締役会の諮問機関として、株主総会に提案する取締役の選任・解任に関する事項、執行役員の選任・解任、取締役及び執行役員の個人別の報酬等の内容に係る決定に関する方針、個人別の報酬等の内容などについて審議し、取締役会へ答申します。なお、現在の指名・報酬委員会は6名の取締役で構成され、独立社外取締役を委員長とするとともに、その過半数を独立社外取締役が占めています。

(e)ガバナンス委員会

ガバナンス委員会は、取締役会の諮問機関として、以下の事項について審議し取締役会へ答申します。なお、同委員会は11名の取締役で構成され、独立社外取締役を委員長としています。

- ① 取締役会、監査等委員会、指名・報酬委員会の構成、運用、評価等に関する事項
- ② 中期事業計画(商品戦略、営業戦略、海外戦略、DX等)に関する事項
- ③ 年度予算(売上、原価、経費、投資、利益等)に関する事項
- ④ 株主還元施策(配当、自己株式買取、株主優待等)に関する事項
- ⑤ リスクマネジメント(気候変動、品質問題、カンントリーリスク等)に関する事項
- ⑥ その他コーポレート・ガバナンス等に関してガバナンス委員長が必要と認めた事項

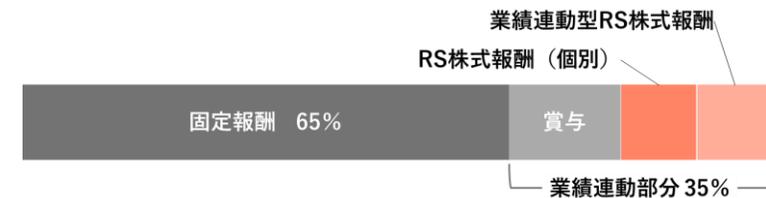
取締役の報酬制度

当社の取締役(社外取締役及び監査等委員である取締役を除く)の報酬は、役位、世間水準および従業員給与とのバランスを考慮した基本報酬と業績連動報酬としての金銭報酬及び当社の中長期的な業績向上と企業価値向上への貢献意欲をより一層高める報酬体系として、譲渡制限付株式報酬制度及び業績連動型譲渡制限付株式報酬制度の二つの株式報酬制度から構成するものとしています。

社外取締役および監査等委員である取締役は、業務執行から独立した立場で経営の監督・助言を行う役割のため、職責、他社の動向を反映させた固定報酬としています。

報酬を決定するに当たっての手続きとしては、株主総会で承認された総額の範囲内で、独立社外取締役を過半数とする任意の指名・報酬委員会に諮問し、監査等委員会の同意を得て、独立性・客観性を確保した上で取締役会にて決定しています。また、株式報酬は、対象取締役の貢献度等諸般の事項を総合的に勘案して決定される、譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権を、現物出資の方法で給付を受ける事により譲渡制限付株式を年に一度割当てるものと、各事業年度を業績評価期間として、当該業績評価期間における業績等の数値目標等の達成度合いに応じて算定される数の株式を譲渡制限付株式に関する報酬として金銭報酬債権を支給し、各対象取締役は当該金銭報酬債権の全部を現物出資の方法で給付を受けることにより譲渡制限付株式を年に一度割当てるものとしています。

※取締役(社外取締役及び監査等委員である取締役を除く)の報酬構成比イメージ



2024年度の役員報酬

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	業績連動型 株式報酬	譲渡制限付 株式給付	左記のうち、 非金銭報酬等	
取締役(監査等委員及び 社外取締役を除く)	93,712	92,049	△3,920	5,583	1,663	5
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く)	12,168	12,168	—	—	—	1
社外役員	21,000	21,000	—	—	—	7

(注)

1. 2021年5月25日開催の第59期定時株主総会において、対象取締役に対して、上記年額報酬とは別枠で年額420万円以内で譲渡制限付株式報酬として決議いただいております。
2. 支給対象取締役全員からの自主返納があったため、業績連動型株式報酬の金額はマイナスを計上しております。

ツインバードのESG

コーポレート・ガバナンス

内部統制システムの整備状況

当社は、法令に則り、「内部統制システムの整備の基本方針」を決定し、単に不祥事を未然に防ぐだけのものではなく、健全で持続的な発展をするために内部統制システムを整備し、運用することが経営上の重要な課題と捉え、業務の有効性、効率性及び適正性の確保に努めております。経営上の業務の執行、監査・監督体制として取締役会、経営会議、監査等委員会の機能強化を図り、さらに法令等の遵守の徹底をおこなうコンプライアンス委員会、及び社内監査をおこなう内部監査部を設置し、それぞれの機能強化を推進しております。

取締役会の実効性評価

当社は、取締役会の実効性について全取締役を対象としたアンケートを毎年実施しその結果を取りまとめ、ガバナンス委員会及び取締役会において分析・評価をすることとしています。

2024年度の取締役会の評価結果は、概ね実効性は確保できているものの、一部に改善の余地があるとの評価になりました。この結果を真摯に受け止め、アンケート回答から抽出された課題の適宜解決を図り、取締役会の実効性の一層の向上に努めてまいります。



加藤 善孝
社外取締役(監査等委員) 監査等委員長

監査等委員長メッセージ

当社の監査等委員会は、財務会計、法務、経営等の専門知識を有する独立社外取締役3名で構成されており、監査法人による会計監査及び内部監査室による内部監査業務と連携しながら、監査品質の向上を図り監査の実効性を高めております。

監査等委員会は、取締役の職務執行の適法性及び妥当性を厳格に監査することはもとより、取締役会及びガバナンス委員会等の重要な会議において、経営意思決定の合理性や事業リスク判断の適切性等を検証し、企業価値向上の観点からの提言も積極的に行っております。また、代表取締役を含む各経営執行メンバーや社外取締役との個別の意見交換会等も定期的に行い情報収集を図りながら、例えば中期経営計画に関する遂行状況の確認等といった経営上の重要課題及び各種業務におけるガバナンス上のリスク等を深掘りし、幅広く客観的な視点で企業価値向上を適切に図るべく助言・提言を行い、経営執行側に改めて経営課題を再検証して貰うというプロセスも重要視しています。

私は監査等委員長として、当社の持続的かつ健全な成長・発展に貢献するため、株主をはじめとするステークホルダーの客観的な視点で、公正かつ独立した立場から職務に臨んでおり、今後もガバナンスの考え方を重視し、経営執行陣と適切な緊張感を保ちながら、企業価値のさらなる向上に努めてまいります。

データセクション

10年間の主要財務データ

	第54期 2015年度	第55期 2016年度	第56期 2017年度	第57期 2018年度	第58期 2019年度	第59期 2020年度	第60期 2021年度	第61期 2022年度	第62期 2023年度	第63期 2024年度
損益計算書項目 (百万円)										
売上高	13,611	13,406	13,164	11,625	12,159	12,505	12,869	10,930	10,303	10,056
営業利益	589	516	211	113	178	608	719	40	113	4
経常利益	410	256	105	57	66	484	610	143	166	42
当期純利益又は当期純損失	330	177	108	18	(133)	164	419	69	108	(101)
包括利益	(1,009)	(134)	179	39	(83)	317	748	(4)	—	—
減価償却費	154	185	202	195	195	177	157	150	133	127
研究開発費	572	605	448	469	419	540	684	630	623	549
貸借対照表項目 (百万円)										
純資産額	6,726	6,485	6,554	6,504	6,322	8,068	8,701	8,296	8,189	7,743
総資産額	12,907	12,518	12,557	12,521	11,582	12,971	11,121	11,136	11,213	10,868
連結キャッシュ・フロー項目 (百万円)										
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,203	(162)	724	(1)	1,535	887	1,517	118	463	(213)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(352)	(949)	(331)	(551)	(115)	(56)	(524)	(489)	(293)	(391)
財務活動によるキャッシュ・フロー	320	(107)	(3)	(46)	(1,163)	539	(1,985)	(135)	(164)	365
現金及び現金同等物の期末残高	1,794	557	947	365	627	1,989	1,009	541	495	255
株式データ (円)										
1株当たり純資産額	771.22	743.62	750.18	744.46	723.61	763.38	822.29	781.43	750.85	726.43
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失	37.93	20.34	12.43	2.17	(15.32)	17.44	39.64	6.58	9.90	(9.55)
経営指標										
安全性										
流動比率(%)	253.9	261.1	245.8	222.3	225.1	259.4	297.2	321.8	287.5	287.5
当座比率(%)	154.3	141.6	141.2	102.8	118.0	166.5	151.7	171.6	137.3	137.3
固定比率(%)	69.4	79.7	76.6	78.2	75.3	55.4	55.4	59.7	59.6	59.6
固定長期適合率(%)	48.3	53.3	52.9	55.4	55.7	46.1	53.5	53.8	54.2	54.2
自己資本比率(%)	52.1	51.8	52.2	51.9	54.6	62.2	78.2	74.5	73.0	73.0
収益性										
売上高利益率(%)	2.4	1.3	0.8	0.2	(1.1)	1.3	3.3	0.6	1.0	(1.0)
営業利益率(%)	4.3	3.9	1.6	1.0	1.5	4.9	5.6	0.4	1.1	0.0
総資産回転率(回)	1.02	1.06	1.05	0.93	1.01	1.02	1.07	0.98	0.92	0.91
総資産利益率(ROA)(%)	2.5	1.4	0.9	0.2	(1.1)	1.3	3.5	0.6	1.0	(0.0)
財務レバレッジ(倍)	1.8	1.9	1.9	1.9	1.9	1.7	1.4	1.3	1.4	1.4
自己資本当期純利益率(ROE)(%)	4.6	2.7	1.7	0.3	(2.1)	2.3	5.0	0.8	1.3	(1.3)
割安性										
株価収益率(PER)(倍)	8.33	30.72	58.72	229.27	—	80.26	16.70	80.85	49.66	—
株価純資産倍率(PBR)(倍)	0.41	0.84	0.97	0.67	0.57	1.83	0.81	0.68	0.65	0.59
還元性										
1株当たり配当額(円)	10.00	15.00	10.00	11.00	11.00	12.00	15.00	13.00	13.00	13.00
株主資本配当率(DOE)(%)	1.3	2.0	1.3	1.5	1.5	1.6	1.9	1.7	1.7	1.8
成長性										
総資本増加率(%)	(6.4)	(3.0)	0.3	(0.3)	(7.5)	12.0	(14.3)	0.1	0.7	(3.1)
売上高成長率(%)	1.9	(1.5)	(1.8)	(11.7)	4.6	2.9	2.9	(15.1)	(5.7)	(2.4)
その他データ										
従業員数[外、平均臨時雇用者](人) (単体)	291 [36]	294 [41]	298 [31]	303 [26]	303 [29]	302 [31]	308 [30]	297 [35]	303 [33]	287 [31]
女性社員数(人) [女性比率(%)]	—	—	75 [24.3]	82 [27.1]	85 [28.1]	88 [29.1]	90 [29.2]	85 [28.6]	92 [30.4]	85 [29.6]
新卒採用者数(人) [女性比率(%)]	—	—	11 [4.6]	9 [4.0]	10 [5.4]	9 [5.0]	18 [5.0]	10 [4.0]	17 [6.6]	2 [0]
離職者数(人) [離職率(%)]	—	—	9 [3.1]	13 [4.5]	14 [4.8]	14 [4.8]	13 [4.4]	16 [5.4]	14 [4.7]	24 [8.1]
平均勤続年数(年)	—	—	20.6	20.5	20.9	21.0	20.7	21.1	21.3	22.5
新卒新入社員の3年後定着率(%)	—	—	89	100	100	89	89	89	89	90
一人当たり総労働時間 [内、社員一人当たり平均残業時間/月] (時間)	—	—	1,989 [13.6]	2,005 [14.4]	1,912 [11.3]	2,053 [17.1]	2,140 [16.3]	2,042 [12.8]	1,990 [8.8]	1,959 [9.1]
電力使用量(本社および東京支社) [発電量] (MWh)	—	—	2,550 [313]	2,397 [306]	2,205 [320]	2,427 [292]	2,606 [315]	2,475 [268]	2,259 [297]	2,094 [242]
特許保有数 (年度末に有効なもの) (件)	—	—	96	95	90	93	96	104	94	78

(注) 1. 第61期以降の数値は収益認識会計基準適用後の数値です。
2. 第61期までは連結の数値、第62期より単体の数値となります。
3. 売上高には消費税等は含まれておりません。

4. 研究開発費は、販売費及び一般管理費と製造原価の合計額です。
5. 従業員数は、各年度末日基準で開示しています。
6. () の数値は、マイナスを表します。

データセクション

会社概要 (2025年2月28日現在)

会社概要

社名	株式会社ツインバード
創業	1951年(昭和26年)
設立	1962年(昭和37年)
資本金	1億円
売上高	100億円(2025年2月期)
決算期	2月
業種	家電製品等製造販売
従業員数	287名(2025年2月現在)
上場市場	東京証券取引所 スタンダード市場

本社および支社・支店・営業所

本社	〒959-0292 新潟県燕市吉田西太田2084-2 TEL. 0256-92-6111 FAX. 0256-92-7582
東京支社	〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町14-4 ツインバード日本橋ゲートオフィス TEL. 03-3663-8771 FAX. 03-3663-8641
大阪支店	〒540-0034 大阪府大阪市中央区島町2-4-9 島町第二野村ビル4階 TEL. 06-6946-0811 FAX. 06-6946-0833
新潟営業所	〒959-0292 新潟県燕市吉田西太田2084-2 TEL. 0256-92-6119 FAX. 0256-93-4422
福岡営業所	〒812-0025 福岡県福岡市博多区店屋町6-25 オクターブ店屋町ビル7階 TEL. 092-281-2600 FAX. 092-281-2601

株式の状況 (2025年8月31日現在)

株式情報

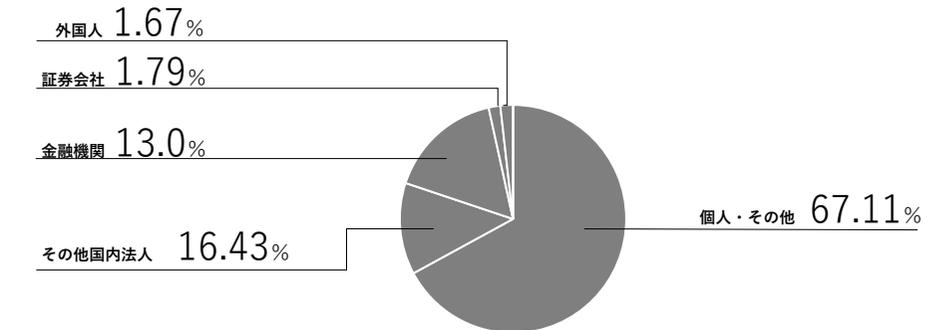
株式数

発行可能株式総数 34,000,000 株
発行済株式の総数 10,906,300 株
(自己株式 134株含む)

株主数

15,644 名

所有者別持株比率 (株式数比率)



大株主 (上位 10名)

株主名	所有株式数(千株)	株主比率(%)
株式会社双栄	1,459	13.38
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	510	4.68
ツインバード従業員持株会	328	3.01
野水 重明	279	2.56
株式会社日本政策投資銀行	276	2.53
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	246	2.26
野水 秀勝	140	1.28
野水 敏勝	109	1.01
株式会社第四北越銀行	109	1.00
野水 御富士	106	0.97

(注) 持株比率は自己株式(134株)を控除して計算しております。

(表示単位未満の端数を持株数は切捨て、持株比率は四捨五入しております。)